

平成30年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成30年6月27日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	平成30年度産業労働部の重点施策について …… 1
	あきたの企業採用力向上支援事業について【新規】 … 3
デジタルイノベーション戦略室	デジタルイノベーション（D I）の推進について …… 4
	デジタルイノベーション推進事業について …… 5
	地域におけるI o Tの学び推進事業 について【新規】 …… 6
	デジタルイノベーション戦略普及啓発事業 について【新規】 …… 7
地 域 産 業 振 興 課	戦略産業人材獲得支援事業について …… 8
	課題解決型介護福祉機器開発事業 について【新規】 …… 11
産 業 集 積 課	秋田港飯島地区工業用地整備事業について …… 12

第3期ふるさと秋田元氣創造プランの推進 ～県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出～

1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

(1) デジタルイノベーションの推進

第4次産業革命による時代の大きな変化を見据え、商品開発への支援や情報共有を通じて、先進技術の県内への取り込みを図る。

【デジタルイノベーション推進事業 地】 (当初) 9,880千円 (6月) 7,753千円
・ICT専門員の増員(1名→2名)により、首都圏に加え、東北地域等の大学生等に対し、県内企業のPRや就職相談を実施

【地域におけるIoTの普及推進事業】 (6月) 7,188千円
・県内3カ所に高校生等を対象とした地域ICTクラブを設立し、ICT企業や大学等との連携により、イノベーションを支える中核人材を育成

【デジタルイノベーション環境増及啓発事業】 (6月) 3,154千円
・「デジタルイノベーション元年」セレモニーの開催やAIロボットの導入・展示、先進技術導入企業の表彰など、イノベーションの活用に向けた普及啓発を実施

【IoT等先進技術導入促進事業 地】 (当初) 9,997千円

【産業技術センターによる先導的な研究開発等】 (当初) 20,509千円

【ベンチャー企業等の立地促進】 (当初) 2,116千円

【かがやく未来型中小企業応援事業】 【攻めのサービス産業等応援事業】 (当初) 160,217千円

(2) 成長分野の拡大と競争力強化

設備投資や製品開発、販路拡大、人材育成等への支援により、航空機、自動車、新エネルギー、医療福祉、情報の各産業の拡大と競争力強化を図る。

【医療福祉関連産業成長促進事業 地】 (当初) 13,725千円 (6月) 7,047千円
・介護福祉機器産業への参入に向けて、介護現場の課題解決に資する機器の開発を支援

【新世代航空機部品製造拠点創生事業】 (当初) 108,408千円

【自動車産業強化支援事業等】 (当初) 42,184千円

【新エネルギー産業創出・育成事業 地】 (当初) 31,220千円

【情報関連産業マーケット開拓事業 地】 (当初) 9,600千円

(3) 地域経済を牽引する中核企業の育成

新技術の開発発・新市場進出等成長が見込まれるプロジェクトを支援することにより、地域中核企業の創出を図る。

【ものづくり中核企業成長戦略推進事業】 (当初) 155,404千円

【はばたく中小企業投資促進事業】 ※補助金支出が見込まれる時期に合わせて予算計上

2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

(1) 企業の経営基盤・競争力の強化

中小企業振興条例の新たな指針に基づいた支援により、企業の経営基盤等の強化を図る。

【中小企業振興臨時対策基金の設置】 (当初) 基金規模 3.7億円

【小規模企業者元気づくり事業】 (当初) 32,936千円

【制度融資による資金繰り支援】 (当初) 新規融資枠 368億円

(2) 起業の促進

切れ目のない支援とスケールアップに向けた個別集中支援により、県内での起業を促進する。

【あきた起業促進事業】 (当初) 48,759千円

【商業活性化・まちづくり支援事業】 (当初) 7,013千円

(3) 事業承継の推進

関係機関と連携した取組により、円滑な事業承継を推進する。

【事業承継推進事業】 (当初) 9,890千円

3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

(1) 海外展開の推進

「あきた海外展開支援ネットワーク」の取組を強化し、県内企業の海外展開を推進する。

【県内企業海外展開支援事業】 (当初) 32,837千円

(2) 企業立地の促進

市町村との連携、全国トップクラスの支援制度等により、成長が見込まれる企業の立地を促進する。

【あきた企業立地促進助成事業】 (当初) 3,229,214千円

4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

(1) 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進

県内企業の魅力を発信するとともに就労環境の改善を促進し、多様な人材の活躍を可能にする。

【あきたの企業採用力向上支援事業 地】 (6月) 2,365千円

・企業の採用力向上に向けて、若者に伝わりやすい魅力発信手法を学ぶセミナー等を実施

【職歴産業人材獲得支援事業 地】 (当初) 7,000千円 (6月) 23,155千円

・県内への移住に伴う専門人材の雇用に要する経費への助成やマッチングイベントを実施

【いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業】 (当初) 1,086千円

【働き方改革推進事業】 (当初) 53,524千円

【女性が働きやすい職場環境整備事業】 (当初) 9,727千円

《 参 考 》

地域活性化雇用創造プロジェクトについて

1 プロジェクトの概要

産業政策と一体となった安定的な雇用機会を創出することで、雇用の安定、能力開発を推進し、地域における生産性の向上や経済的基盤の強化を図ることを目的とした厚生労働省の補助事業（最大３年間、費用の８割を補助）。

2 本県プロジェクトの概要

(1) 概 要

事業名	秋田県の成長産業振興を通じた雇用創造プロジェクト
事業年度	平成３０～３２年度
総事業費	３．３億円
対象分野	医療福祉、新エネルギー、情報、自動車、航空機関連産業
事業内容	成長分野に位置づけている上記対象分野において、事業拡大や新規参入を図る企業を支援するほか、ＩｏＴやＡＩ技術の導入など第４次産業革命に応じた取組を推進することで、本県の新たなリーディング産業へと展開していく。

(2) 補助対象事業

事業名	予算額（千円）		所管課
	当初	６月補正	
デジタルイノベーション推進事業	(9,880) 7,988	(7,753) 6,114	デジタルイノベーション戦略室
ＩｏＴ等先進技術導入促進事業	(9,997) 4,147	(—) —	
医療福祉関連産業成長促進事業	(13,725) —	(7,047) 7,000	地域産業振興課
新エネルギー産業創出・育成事業	(31,220) 4,000	(—) —	資源エネルギー産業課
情報関連産業マーケット開拓事業	(9,600) 9,600	(—) —	デジタルイノベーション戦略室
あきたの企業採用力向上支援事業	(—) —	(2,365) 2,365	産業政策課
戦略産業人材獲得支援事業	(7,000) 7,000	(23,155) 22,945	地域産業振興課
補助対象額合計	32,735	38,424	

※予算額欄の上段（ ）書きは、補助対象外を含む予算額。下段は、そのうち補助対象額。

あきたの企業採用力向上支援事業について【新規】

産業政策課

1 目 的

生産年齢人口の減少とともに首都圏等との人材獲得競争が激しくなる中、県内企業の人材確保が図られるよう、採用力の向上に向けた取組を支援する。

2 概 要

(1) 事業内容

①採用力向上のためのセミナーの開催

座学やグループワーク、実践を含むセミナーを開催する。

- ・経営戦略の分析による自社の魅力や求める人材の明確化
- ・SNS活用のノウハウや活用事例の紹介
- ・企業FB（フェイスブック）ページの作成
- ・企業説明会等における効果的なプレゼンテーション手法 等

②フォローアップの実施（セミナー開催後2カ月間実施）

企業が効果的に自社の魅力を発信できるよう、セミナーで学んだ取組の実践について個別にフォローアップを行う。

- ・企業からの電話相談等への対応
- ・企業訪問（1社2回）によるSNSやホームページの掲載内容の改善支援

③普及啓発

本事業における企業の取組事例を企業向け説明会等の場で紹介する。

(2) 支援対象

成長分野（※）の県内中小企業15社程度

（※医療福祉、新エネルギー、情報、自動車、航空機関連産業）

(3) 事業期間

平成30年8月から平成31年2月まで

(4) 委託予定先

民間事業者（公募による）

3 予算額

2,365千円（委託料）

財源内訳 $\left[\begin{array}{l} \text{国} 1,892 \text{ 千円} \\ \ominus 473 \text{ 千円} \end{array} \right]$

委託料の内訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{講師謝金} \quad 110 \text{ 千円} \\ \cdot \text{フォローアップ人件費等} \quad 820 \text{ 千円} \\ \cdot \text{カリキュラム作成} \quad 150 \text{ 千円} \\ \cdot \text{PCリース料} \quad 630 \text{ 千円} \\ \cdot \text{会場使用料・テキスト代等} \quad 480 \text{ 千円} \\ \cdot \text{消費税及び地方消費税} \quad 175 \text{ 千円} \end{array} \right]$

デジタルイノベーション（DＩ）の推進について

背景・課題

- 【基本的な認識】
- ・第4次産業革命の進行や人口減少等により産業や就業構造は大きな変革期。本県の産業・社会にとっても重要な岐路にある。

■【世界や時代の潮流】

①IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新が進展

- ・国内IoT市場規模予測（IDC Japan）
6.2兆円（2017）→12.5兆円（2022）
- ・国内産業・サービスロボット市場規模予測（同）
1.0兆円（2017）→2.8兆円（2022）
- ・新技術で国内労働人口の49%の仕事が代替可能（2030）（野村総研）

②革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓

- ・デジタルマーケティング、自動運転、フィジック、シェアリングエコノミー等

■【国内・県内の状況】

①低い労働生産性と低下する国際競争力

- ・日本の一人当たり労働生産性（生産性本部）
OECD加盟国35か国中21位（2016）
製造業は1位（1995）→14位（2015）
（本県の二次産業労働生産性は全国比74.6%）

②人手不足が逼迫、労働力が将来的に減少

- ・有効求人倍率（4月）
全国1.59、本県1.60（過去最高）
- ・労働力人口比率が漸減（社人研）
全国60.8%（2015）→52.5%（2045）
本県55.8%（2015）→42.5%（2045）
- ・ICT業界でも熾烈な人材獲得競争

③進まない中小企業の情報化（2018中小白書）

- （中小企業：従業員ベースで全国70%、本県92%）
- ・一般ウェアラブル、モバイル…55%
- ・給与・会計等のソフトウェア…40%
- ・基幹業務統合ソフトやEDI…20%

④県内情報産業のシェアは低位（2016白書）

- ・売上高：228億円（全国比0.09%）
- ・従業員：1,334人（全国比0.14%）
- ・売上高／人：17百万円（全国比64%）

⑤県内製造業者は新技術に対し、関心があるが導入方法が分からない（2017県白書）

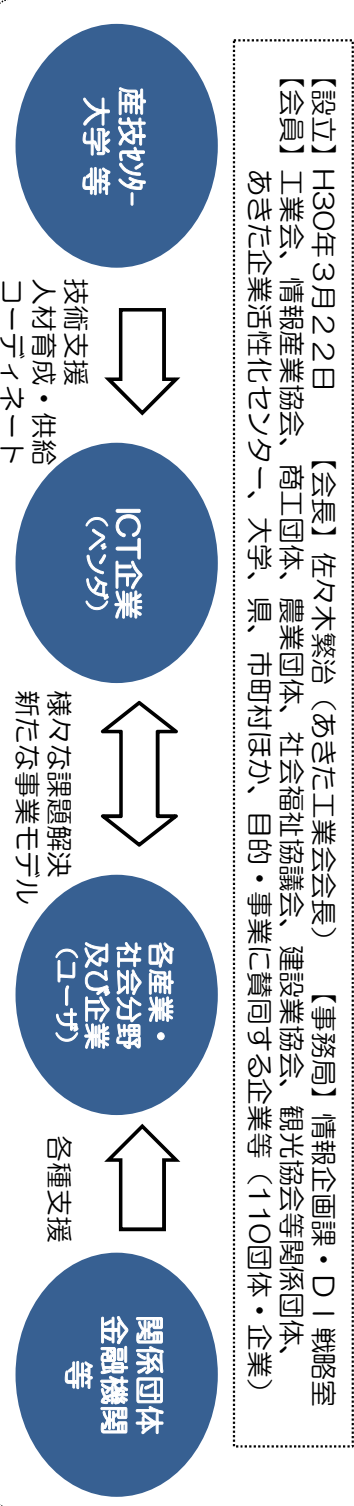
- ・関心がある…95%
- ・導入・活用方法が分からない…64%

施策方針

- ①第4次産業革命のイノベーション（幅広くICT含む）の活用により、各産業分野での生産性の向上や新商品・サービスの創出を図るとともに、県民生活の多様な分野における課題解決を目指す。
- ②高成長が見込まれ、イノベーションの推進を支える基盤産業である情報関連産業の振興。
- ③情報関連産業、商工・業界団体、大学等を結集。県外リソースも積極的に活用（誘致、連携）。

推進スキーム

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム（プラットフォーム）



デジタルイノベーション戦略室（他部局との連携）

主な取組（当初）

県内中小企業等にまだまだ浸透していない。普及啓発の更なる強化が必要 → 【2】

ICT人材の確保難は更に逼迫。一層の強化が必要 → 【1】

I. 先進技術等の普及啓発・導入促進

- ①IoT等新技術の普及啓発と導入促進
・セミナー（6回）、研修会（4回）、IoT診断（20社）、モデル工場（補助金2社）
- ②ICT、新技術を活用した生産性向上や新商品・サービスの開発
・各種補助金・融資制度の活用、共同研究開発

II. ICT人材の確保・育成

- ①ICT人材の確保（あきた未来創造部等と連携）
・県内外大学生の県内就職（ICT専門員）、アターン就職促進、県内企業の魅力発信
- ②ICT人材の育成
・ICTに関心が高い高校生の夏期ゼミ（3日間）
・高校での企業講師による情報教育（教育庁）
・情報工学科新設（県立大学）

III. ICT企業の強化

- ①売れる商品開発と販路拡大
・自社パッケージ開発、販路開拓・拡大支援
- ②ICT企業の技術レベルアップ
・最新技術取得等に向けた社外研修の受講支援
- ③産業技術センターの先導的な技術開発
・IoT等による生産工程のスマート化研究

IV. 情報関連産業の集積と「ハブ」支援

- ①ICT企業の新規立地及び事業拡大支援
- ②新たなビジネスモデルの事業化支援
・ベンチャー企業の調査・誘致
・各種補助金、融資制度の活用

V. 多様な分野でのICTやDIの活用支援

- ・各分野での取組予定（3期プランでの関連施策例）
- 【建設業】ICT建設機械等を活用した建設工事
- 【農林水産業】自動操舵システムを搭載した農業機械の実証
- 【医療・福祉】職員の負担軽減に向けた介護ロボットの導入
- 【行政事務】RPAの導入による定型業務の自動化等

目 標

- あらゆる分野でのICTや先進技術の活用の推進と、拡大する県内ICT需要を県内ICT企業が支える。

■県内情報関連産業の振興に関するKPI

- ※3期プラン等によるH33年度目標※
- ・売上高：320億円（H28：228億円）
- ・年間雇用増：100人（H28：48人）
- ※先進技術の活用等に関する目標は、今年度策定予定の「秋田ICT基本計画2019（仮称）」等により検討。

加速化パッケージによる更なる取組強化

- は6月補正で予算化、○は既定予算対応等

【1】人材確保・育成の更なる強化

- 新●東北地域の学生へのリクルートICT専門員を1名追加配置（秋田）
- 拡●首都圏等でのリクルート強化
- 新●新たにICT企業と学生等の交流会を開催
- 産学官による「地域ICTクラブ」を設置（国の実証事業）
- ICTに関心が高い高校生等に対しICT企業若手社員等が学校外で指導（半年間）
- 新○大学、関係団体・企業等による人材確保・育成の協議部会設置

【2】普及啓発の更なる推進

- 新●「DI元年」イベント
- セミナー、DI推進宣言等
- 新●AIロボットのモデル導入展示
- 拡●中小企業との地域勉強会やパブリシティの活用等による普及啓発

【3】DI活用に向けた取組促進

- 拡○各分野の課題の掘り起こしやプロジェクトの形成促進
- 新○産技術大学、大学、企業等の研究会

【デジタルイノベーション】進展著しいICT（情報通信技術）等を活用することでおたふされる、産業・社会分野でのさまざまな変化や変革。

秋田県中小企業
応援やうかー
「がんばっけさん」



デジタルイノベーション推進事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 補正の理由

ますます厳しさを増しているＩＣＴ人材の確保に向け、県外に進学した本県出身学生等を対象としたリクルート活動を強化する。

2 概 要

(1) 未来を創るＩＣＴ強化事業【拡充】 6,573千円

東北地域等の大学、短大、専門学校に多くの県内高校生等が進学していることから、同地域に活動を拡大し、本県出身学生等に対する県内企業のＰＲや就職についての相談対応等を行い、県内就職を促進する。

- ・実施方法 委託によりＩＣＴ専門員を秋田県内に1名配置
- ・委託予定先 民間事業者（公募による）

(2) 県内ＩＣＴ人材定着事業【拡充】 1,180千円

大学生等に県内企業の魅力をアピールするため、ＩＣＴ人材を求める企業による紹介プレゼンテーションやＩＣＴ専門員による就職相談等のセミナーを東京、仙台、名古屋で開催する。

3 予算額 7,753千円

- ・当初 9,880千円・・・東京にＩＣＴ専門員を配置、人材育成等
- ・補正額 7,753千円
- ・補正後 17,633千円

(国)4,890千円 (諸)13千円 (県)12,730千円)

(1) 未来を創るＩＣＴ強化事業 6,573千円

内 訳	・職員旅費	532千円
	・委託料	6,041千円

委託料の内訳	・職員報酬、社会保険料、活動費	4,736千円
	・ＰＣ、モバイル端末費用	348千円
	・プロジェクト管理費用（10％）	509千円
	・消費税及び地方消費税	448千円

(2) 県内ＩＣＴ人材定着事業 1,180千円

内 訳	・講師謝金	60千円
	・職員旅費	548千円
	・印刷費、通信費	312千円
	・会場使用料、ＥＴＣ使用料	260千円

地域におけるＩｏＴの学び推進事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

県内ＩＣＴ企業と行政・学校・大学等の産学官が連携し、ＩＣＴに関心が高い高校生等に対し、身近な課題を題材にしたプログラミング等の指導を行い、本県のイノベーションを支える中核人材の育成を目指すとともに、実証事業として、ＩＣＴクラブの設置や活動内容に関する課題、自立的かつ継続的な取組に向けた体制や運営方法等を検証する。

2 概 要

国の実証事業「地域におけるＩｏＴの学び推進事業」を活用（申請中）して、地域ＩＣＴクラブを設立（県北、県央、県南の３カ所）し、地元ＩＣＴ企業の職員がメンター（指導者）となって、各地域の高校生等を指導する。

- ・事業期間 平成３０年８月下旬～平成３１年１月（予定）
- ・開催回数 各地域８回
- ・定員 各地域１０名程度
- ・メンターの人数 各地域５名
- ・研修テーマ 地域課題を解決するアプリシステムの開発 等
（例：買物支援、交通支援、除雪支援等）

3 予算額

内 訳		⑦ 7,188千円
・講師謝金		2,940千円
・職員旅費等		668千円
・消耗品費等		260千円
・保険料		265千円
・ＥＴＣ使用料		58千円
・備品購入費（パソコン３０台）		2,997千円

デジタルイノベーション戦略普及啓発事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

第4次産業革命等の進行による、新たな技術や産業、社会の動向について広く県民への周知を図り、IoTやAI等先進技術を含め、幅広くICTの活用や導入の必要性について理解を促進する。

2 概 要

各産業分野での生産性向上や新商品・サービスの創出、県民生活の多様な分野における課題解決に向けた第4次産業革命等デジタルイノベーションの活用や導入の必要性について、イベントや媒体を通じたPR、中小企業との地域勉強会等により、普及啓発を行う。

- ・事業内容 ①中小企業との地域勉強会等を活用した理解促進
- ②県広報紙やSNS、パブリシティを活用した県民への幅広い情報発信
- ③「デジタルイノベーション元年」セレモニーの実施（セミナー等）
- ④AIロボットの導入・展示
- ⑤先進技術導入企業の表彰

3 予算額

3,154千円

内 訳

・職員旅費	650千円
・県広報紙制作費	831千円
・セレモニー委託料（謝金、会場使用料等）	984千円
・備品購入費（AIロボット）	272千円
・消耗品費等	417千円

戦略産業人材獲得支援事業について

地域産業振興課

1 目 的

本県の戦略産業（※１）関連企業における付加価値生産性向上や事業拡大を図るため、専門人材（※２）の獲得を支援する。

※１ 戦略産業

医療福祉、新エネルギー、情報、自動車、航空機関連産業

※２ 専門人材

製品開発や生産性の向上、販路拡大など、企業の成長に資する業務経験を概ね５年以上有し、当該業務経験を生かした活躍が期待される人材。

2 概 要

（１）秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業【新規】 ３６５千円

地域活性化雇用創造プロジェクトに関する事業の効果的な実施方法等について検討を行うため、県内金融機関や経済団体、支援機関、行政機関等で構成する協議会を設置・運営する。

・開 催 回 数 年２回

（２）専門人材獲得支援事業【拡充】 ８，０００千円

民間人材紹介事業者を介し、県外から専門人材を雇用した企業に対して助成する専門人材獲得支援事業について、補助件数の拡充のため、予算を増額する。

- ・補 助 対 象 県内の戦略産業関連企業
- ・補助対象経費 給与、社会保険料、移住に伴う旅費
- ・補 助 率 １／２
- ・限 度 額 １，０００千円
- ・補助予定件数 ８件（当初７件→補正後１５件）
- ・補 助 期 間 最長６カ月

（３）戦略産業マッチング支援事業【新規】 １４，７９０千円

県内の戦略産業関連企業の専門人材獲得を支援するため、民間人材紹介事業者へ委託し、マッチングイベント（面接会）を開催するとともに、イベント開催後の参加企業と参加求職者との雇用成約に向けたフォローアップを行う。

- ・参 加 企 業 ３０社程度
- ・開 催 時 期 １１月頃
- ・開 催 場 所 首都圏
- ・委 託 予 定 先 民間人材紹介事業者（公募による）

3 予算額

23,155千円

- ・当初 7,000千円
- ・補正額 23,155千円
- ・補正後 30,155千円 (国 18,356千円 ⊖ 11,799千円)

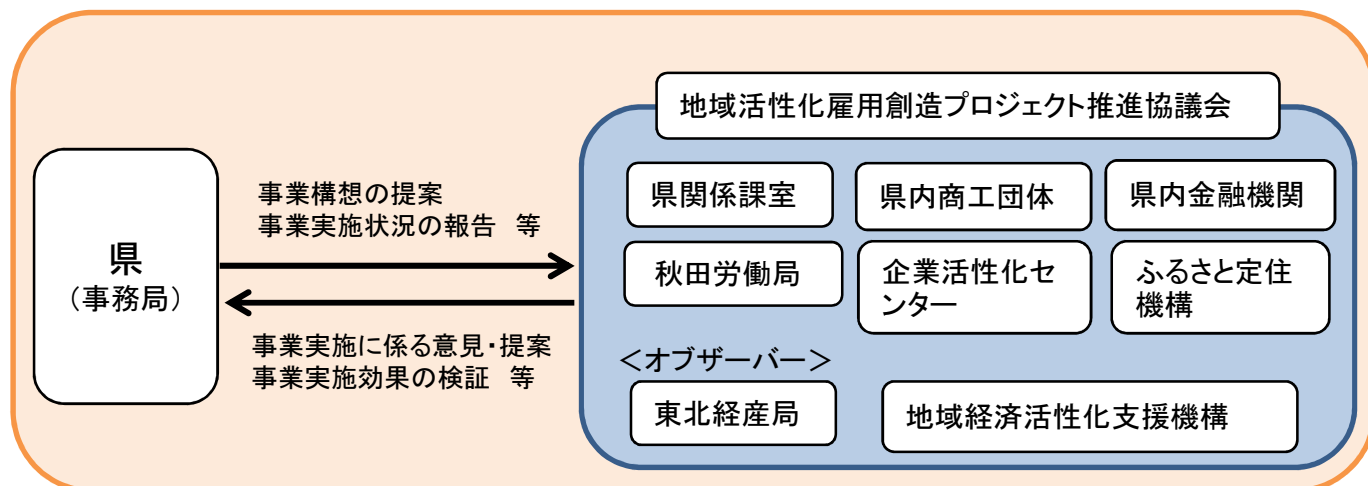
(1) 秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業	365千円
内 訳	
・会場使用料	107千円
・消耗品、印刷製本費	258千円

(2) 専門人材獲得支援事業	8,000千円 (補助金)
	(1,000千円 × 8件)

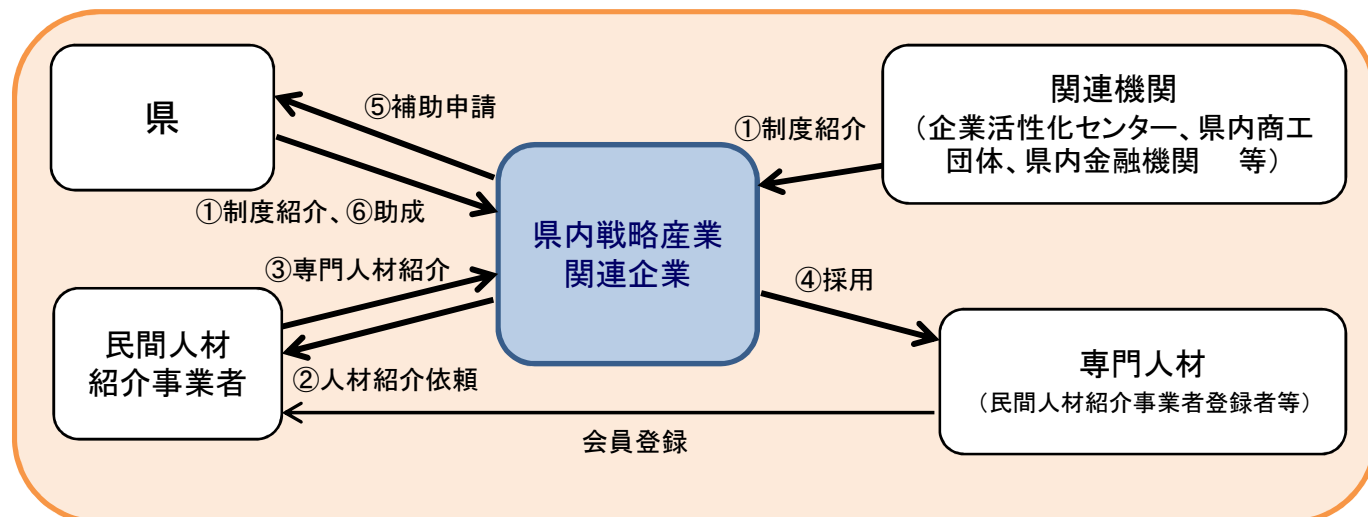
(3) 戦略産業マッチング支援事業	14,790千円
内 訳	
・職員旅費	210千円
・委託料	14,580千円
委託料の内訳	
・人件費	7,100千円
・旅費	80千円
・会場使用料	1,500千円
・広告宣伝費	3,115千円
・消耗品費	40千円
・システム使用料	1,665千円
・消費税及び地方消費税	1,080千円

《参 考》

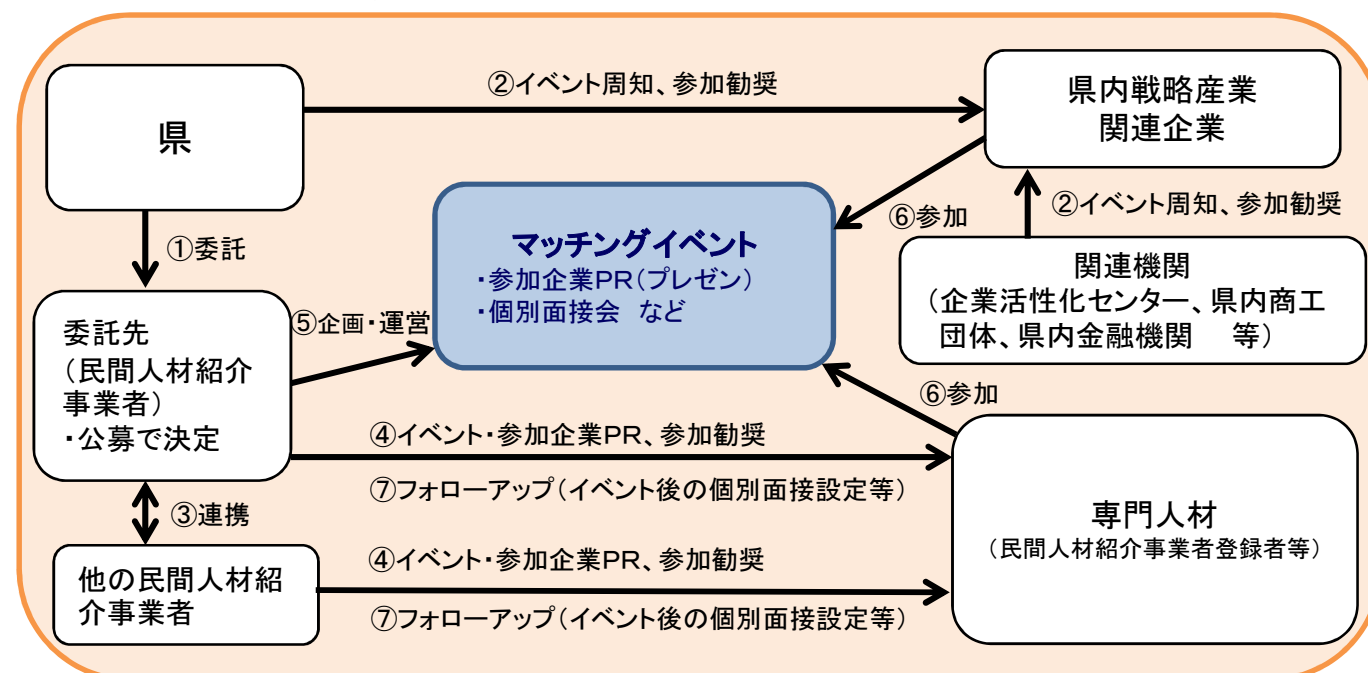
(1) 秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業



(2) 専門人材獲得支援事業



(3) 戦略産業マッチング支援事業



課題解決型介護福祉機器開発事業について【新規】
（医療福祉関連産業成長促進事業）

地域産業振興課

1 目 的

今後市場拡大が予想される介護福祉機器産業への県内中小企業の参入を促進するため、介護現場の課題解決に資する介護福祉機器開発を支援する。

2 概 要

県内介護事業所を対象に行ったアンケート等で明らかとなった介護現場のニーズ等に基づき、課題解決に資する機器の提案を公募し、優れた提案に対して開発経費の一部を助成する。

- ・補 助 対 象 県内企業
- ・補助対象経費 研究開発費、現場実証経費、認証取得経費等
- ・補 助 率 2 / 3
- ・限 度 額 開 発 型 2,000 千円 （3 件採択予定）
 トライアル型 500 千円 （2 件採択予定）
- ・補 助 期 間 原則として12カ月以内

※開発型

技術要求水準が比較的高く、認証取得経費等により開発費が高いもの

※トライアル型

新規参入の小規模事業者が行う可能性調査・試作評価等

3 予算額

7,047 千円
財源内訳 $\left[\begin{array}{l} \text{国} 5,600 \text{ 千円} \\ \ominus 1,447 \text{ 千円} \end{array} \right]$

内 訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{補 助 金} \quad \quad \quad 7,000 \text{ 千円} \\ \cdot \text{職員旅費} \quad \quad \quad 47 \text{ 千円} \end{array} \right]$

秋田港飯島地区工業用地整備事業について

産 業 集 積 課

1 補正の理由

秋田湾産業新拠点への企業の立地に伴い、必要となった排水路及び管理用道路等の環境整備工事について、本年3月末に完了した詳細設計に基づき増額補正する。

2 概 要

(1) 詳細設計に基づく工事概要

- ①排水路 延長555.1m 幅400～500mm
- ②管理用道路 延長555.1m 幅員3m
- ③進入路 幅員15m及び8m
- ④防草シート 約4,500㎡

(2) 工事費増加の内容

- ・排水路について、水路勾配の確保が必要なため、U字側溝から可変勾配側溝に変更する。
- ・進入路について、通過車両の重量及び長さなどから、舗装材をアスファルトからコンクリートに変更するとともに、舗装厚及び幅員について変更する。
- ・県管理用地について、防草シートを敷設することとする。

3 予算額

41,549千円

内 訳	・ 工事請負費	43,349千円
	・ 委託料	△1,800千円

・ 当 初 45,599千円

・ 補正額 41,549千円

・ 補正後 87,148千円

(~~財~~1,821千円 ~~入~~13,127千円 ~~債~~72,200千円)

《 参 考 》

○工程表

事業 主体	項目	平成29年度							平成30年度							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
県	地形・路線測量															
	詳細設計 ※9月補正															
	環境整備工事								積算・発注		当初予算分					
												発注	今回補正対応分			
立地 企業	基本構想															
	実施設計															
	建設工事															

○位置図

